

2022年度第1四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2022 1/4	2021 1/4	'21.1/四→ '22.1/四
売上収益	19,191	15,031	+ 4,160
事業利益 ※1	3,388	2,170	+ 1,218
[ROS]	[17.7%]	[14.4%]	[+3.2%]
個別開示項目 ※2	-	393	- 393
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,309	1,621	+ 688
<1株当たり当期利益>	<250.8>	<176.1>	<+74.7>
[ROE] ※3	[25.7%]	[22.6%]	[+3.0%]
E B I T D A ※4	4,204	2,970	+ 1,234
有利子負債	26,187	25,353	+ 834

<諸元>

(1) 当社

	2022 1/4	2021 1/4	'21.1/四→ '22.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,033	1,188	- 154
単独粗鋼生産量(万t)	869	1,018	- 148
鋼材出荷量(万t)	819	920	- 100
鋼材価格(千円/t)	140.0	97.2	+ 42.7
為替(円/\$)	126	110	16円安

(2) 全国

	2022 1/4	2021 1/4	'21.1/四→ '22.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,299	2,435	- 136
鋼材消費(万t) *1	1,334	1,378	- 44
(うち 製造業)	(835)	(856)	(- 21)
<製造業比率>	<62.6%>	<62.1%>	<+ 0.5%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,047	1,093	- 46
建設	480	502	- 22
製造業	567	591	- 23
特殊鋼鋼材消費(万t)	286	285	+ 2
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 601	539	+ 62
薄板三品在庫(万t)	*2 452	388	+ 64

*1 当社推定値 *2 6月末(速報)

D/Eレシオ

(劣後ローン・劣後債資本性調整後)

0.55 0.65 - 0.10

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)
2021.1/四
→2022.1/四

連結事業利益 差異	+1,220
1. 製鉄事業	+1,290
① 生産出荷	- 350
② マージン(為替影響含む)	+ 600
③ コスト改善	+ 100
④ 本体海外事業	+ 80
⑤ 鉄グループ会社	~
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+ 1,000
⑦ その他	- 140
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+ 60
3. 調整額	- 130

<セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	19,191	15,031	+ 4,160
製鉄	17,502	13,515	+ 3,987
エンジニアリング	709	591	+ 118
ケミカル & マテリアル	741	578	+ 163
システムソリューション	653	664	- 11
調整額	▲ 415	▲ 317	- 98

事業利益	3,388	2,170	+ 1,218
製鉄	3,316	2,025	+ 1,291
エンジニアリング	33	▲ 5	+ 38
ケミカル & マテリアル	92	62	+ 30
システムソリューション	66	77	- 11
調整額	▲ 120	9	- 129

(※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2022 1/4	2021 1/4	'21.1/四→ '22.1/四
個別開示項目 合計	-	393	- 393
事業再編損益	-	393	- 393

<2021.1Q>

・設備休止関連損益393(旧東京製造所土地売却益等)

2022年度上期及び年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位: 億円)

	2022年度見			2021年度			'21上期→ '22上期	'22上期→ '22下期	'21年度→ '22年度見
	2022上見	2022下見	2022下見	2021上期	2021下期	2021下期			
売上収益	80,000	40,000	40,000	68,088	31,639	36,449	+ 8,361	-	+ 11,912
事業利益 ※1 [ROS]	8,000 [10.0%]	4,500 [11.3%]	3,500 [8.8%]	9,381 [13.8%]	4,778 [15.1%]	4,602 [12.6%]	- 278 ※4 [-3.9%]	- 1,000 ※4 [-2.5%]	- 1,381 ※4 [-3.8%]
個別開示項目 ※2	-	-	-	▲ 972	▲ 494	▲ 477	+ 494	-	+ 972
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	6,000 <652.0>	3,000 <326.0>	3,000 <326.0>	6,373 <692.2>	2,987 <324.4>	3,385 <367.7>	+ 13 <+1.6>	-	- 373 <-40.2>
E B I T D A ※3	11,500	6,200	5,300	12,902	6,392	6,510	- 192	- 900	- 1,402

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,100以上	2,050程度	2,050以上	4,446	2,325	2,120	- 275	+ 0	- 346
単独粗鋼生産量(万t)	3,500以上	1,750程度	1,750以上	3,868	2,023	1,845	- 273	+ 0	- 368
鋼材出荷量(万t)	3,200以上	1,600程度	1,600以上	3,556	1,828	1,728	- 228	+ 0	- 356
鋼材価格(千円/t)		147程度		117.7	106.6	129.3	+ 40.4		
為替(円/\$)	136程度	132程度	140程度	112	110	114	22円安	8円安	24円安

(2) 全国

粗鋼生産量(万t) *1	4,650程度	9,564	4,842	4,721	- 193
鋼材消費(万t) *2 (うち製造業) <製造業比率>	2,730程度 (1,710程度) <63%程度>	5,521 (3,424) <62.0%>	2,713 (1,668) <61.5%>	2,808 (1,756) <62.6%>	+ 17 (+ 42) <+ 1%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,150程度	4,375	2,153	2,222	- 3
建設 製造業	980程度	2,021	1,006	1,015	- 26
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,170程度	2,354	1,147	1,207	+ 23
	580程度	1,146	560	586	+ 20

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

<セグメント情報>

(単位: 億円)

売上収益	2022年度見			2021年度			'21上期→ '22上期	'22上期→ '22下期	'21年度→ '22年度見
	2022上見	2022下見	2022下見	2021上期	2021下期	2021下期			
製鉄	72,000	36,000	36,000	61,536	28,514	33,022	+ 7,486	-	+ 10,464
エンジニアリング	3,600	1,900	1,700	2,792	1,238	1,553	+ 662	- 200	+ 808
ケミカル & マテリアル	3,300	1,650	1,650	2,498	1,225	1,273	+ 425	-	+ 802
システムソリューション	2,950	1,440	1,510	2,713	1,312	1,400	+ 128	+ 70	+ 237
調整額	▲ 1,850	▲ 990	▲ 860	▲ 1,451	▲ 651	▲ 800	- 339	+ 130	- 399
事業利益	8,000	4,500	3,500	9,381	4,778	4,602	- 278	- 1,000	- 1,381
製鉄	7,400	4,200	3,200	8,710	4,482	4,227	- 282	- 1,000	- 1,310
エンジニアリング	150	70	80	63	▲ 29	92	+ 99	+ 10	+ 87
ケミカル & マテリアル	240	120	120	253	135	118	- 15	-	- 13
システムソリューション	310	145	165	308	146	162	- 1	+ 20	+ 2
調整額	▲ 100	▲ 35	▲ 65	45	43	2	- 78	- 30	- 145

(※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

(※2) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

連結事業利益 差異	2021上期	2022上見	2021年度
	→2022上見	→2022下見	→2022年度見
連結事業利益 差異	-280	-1,000	-1,380
1. 製鉄事業	-280	-1,000	-1,310
① 生産出荷	-800	~	-1,100
② マージン(為替影響含む)	-450	+800	-700
③ コスト改善	+200	+100	+500
④ 本体海外事業	-100	-200	-250
⑤ 鉄グループ会社	-50	+250	+100
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+900	-2,300	-450
⑦ その他	+20	+350	+590
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+80	+30	+80
3. 調整額	-80	-30	-150

個別開示項目 合計	2022年度見	2021年度	'21年度→ '22年度見
	事業再編損	-	▲ 972

<2021年度>

・設備休止関連損失▲1,572
(呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、名古屋製鉄所厚板ライン▲212、
君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等)
・旧東京製造所土地売却益 他

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、2021年度決算発表時(2022年5月10日)において未定としておりましたが、今後の高水準の株主還元維持の観点も考慮し、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき70円(前年度と同様、中間配当としては過去最高水準)とさせていただきますと致しします。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2022 年度の経営環境認識及び業績見通し

- 足元、中国の経済成長の減速が鮮明化し、加えてロックダウン解除後もサプライチェーンの回復見通しは不透明であり、ASEAN を中心に鋼材市況が下落し需要も減退するなか、インフレ懸念から主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるなど、世界経済においては減速も懸念される。日本においては、実需が底堅く推移しているものの、エネルギー・資源価格高騰や円安による貿易収支の悪化が経済に悪影響を与え、鉄鋼需要の回復が遅れる可能性がある。
- このような極めて不透明な事業環境下で、今後の鉄鋼需給を見通すのは困難な状況にあるが、当社は、従来からの抜本的な収益構造対策を継続推進するとともに、経営環境変化に対する臨機応変な所要変動対応、円安影響も含めた原燃料コストの上昇分に対する販売価格への適切な反映による適正マージンの確保等により、収益の最大化に取り組み、当期中の経済回復が見込まれない場合においても**連結事業利益 8,000 億円(実力ベース事業利益 6,000 億円)以上の達成を図る。**

【2022 年度損益見通し】

連結事業利益 年間:8,000 億円(上期:4,500 億円、下期:3,500 億円)

実力ベース事業利益(在庫評価差等除き) 年間:6,000 億円(上期:2,500 億円、下期:3,500 億円)

内、本体内製鉄事業(在庫評価差等除き単独営業利益) 年間:1,200 億円

2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取り組み

(0) 業務サイクルの短縮化

- ・環境変化のスピード・振幅が拡大する環境下においても臨機応変に対応するため、2022 年度より業務サイクルを短縮化

(1) ベース操業実力の着実な向上及び所要変動を踏まえた臨機応変な対応

- ① 操業・設備安定化取り組みの継続によるコスト低減の追求、鉄源工程の生産安定化に向けた取り組みの継続強化
- ② 実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求、所要変動への臨機応変な対応によるコストミニマム化
- ③ 名古屋第 3 高炉について、需要動向を踏まえ最適な稼働再開タイミングを検討中

(2) 紐付き分野における取り組み強化

- ① 長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルへの取り組みを進めていく中、原燃料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格を大幅に改善。足元は、2022 年度下期に向け価格交渉を行っており、円安影響も含めた原燃料等外部コストの上昇分を販売価格に反映することで、適正マージンの確保を図っていく
- ② 紐付き契約の商慣習については、お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを実施。下期の価格交渉においては、新たな価格決定方式の定着化とともに、外部コストの価格ボラティリティの高まりを踏まえ契約期間の適正化をすすめていく

(3) 国内製鉄事業再構築の着実な推進

- ・昨年 3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立
cf. 過年度の構造対策効果が 2022 年度損益に貢献(350 億円)。加えて、当期は和歌山 3CC の一部設備、阪神(堺)1GAL 他を休止予定

(4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進
cf. G/GJ Steel が 2022 年度より収益貢献。堅調な成長が想定されるタイの汎用熱延製品需要を捕捉
AM/NS India の能力拡張計画(西部ハジラ製鉄所・東部新製鉄所)の実現に向けた検討を強力に推進

(5) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ① 超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実体化により、2030 年 CO2▽30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の計画に応分の貢献を果たす計画を推進
- ② 「社会全体の CO2 削減に貢献するエコプロダクツ®の提供」、「鉄鋼製造プロセスの脱炭素化によるカーボンニュートラルスチールの提供」によりカーボンニュートラル社会の実現とおお客様の競争力向上に貢献
cf. 広畑電気炉が 2022 年 6 月に試運転開始(2022 年内に営業運転開始予定)
アングロ・アメリカン社と脱炭素ソリューションに関する覚書の締結

(6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携
cf. 経営情報や KPI をリアルタイムに把握的的確なアクションを可能とする統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築

(7) 財務基盤強化・財務体質健全化

- ・中長期的に機動的かつ確実な成長戦略の遂行を継続するため株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質健全化

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2023年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,301	4,721	9,564
2022年度	2,299	2,349程度 ^(※)	4,650程度				

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2020. 6 末	567	(194.2)	430	16.6
2020. 7 末	532	(172.1)	398	16.3
2020. 8 末	534	(187.8)	393	16.2
2020. 9 末	512	(159.9)	367	16.6
2020.10 末	497	(142.7)	356	16.6
2020.11 末	503	(151.3)	354	17.1
2020.12 末	509	(157.6)	356	17.8
2021. 1 末	517	(160.5)	355	18.9
2021. 2 末	522	(167.9)	355	19.9
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	621	(185.8)	465	20.0
2022. 2 末	623	(202.1)	465	20.4
2022. 3 末	598	(161.6)	452	20.3
2022. 4 末	597	(191.6)	451	19.2
2022. 5 末	621	(205.6)	466	18.8
2022. 6 末*	601	(175.6)	452	18.8

*2022. 6 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期		年度
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	下期	下期		
2021年度	1,004	989	1,004	989	1,993	972	875	972	875	1,848	1,848	3,841	
2022年度	852	870程度	852	870程度	1,720程度								

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期		年度
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	下期	下期		
2021年度	1,188	1,137	1,188	1,137	2,325	1,106	1,014	1,106	1,014	2,120	2,120	4,446	
2022年度	1,033	1,020程度	1,033	1,020程度	2,050程度					2,050以上	2,050以上	4,100以上	

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期		年度
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	下期	下期		
2021年度	1,018	1,005	1,018	1,005	2,023	964	881	964	881	1,845	1,845	3,868	
2022年度	869	880程度	869	880程度	1,750程度					1,750以上	1,750以上	3,500以上	

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期		年度
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	下期	下期		
2021年度	920	909	920	909	1,828	896	831	896	831	1,728	1,728	3,556	
2022年度	819	780程度	819	780程度	1,600程度					1,600以上	1,600以上	3,200以上	

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期		年度
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	下期	下期		
2021年度	97.2	116.1	97.2	116.1	106.6	124.4	134.6	124.4	134.6	129.3	129.3	117.7	
2022年度	140.0	154程度	140.0	154程度	147程度								

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2021年度	43	45	44	42	39	40	42
2022年度	48	41程度	44程度				

8. 為替レート

単位：円/\$

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2021年度	110	110	110	113	115	114	112
2022年度	126	137程度	132程度			140程度	136程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費
2021年度	4,074	3,306
2022年度	4,500程度	3,500程度

以 上